

読書について

秋が深まるにつれ、読書に最適なシーズンが到来します。

京都府民の読書に関する統計（総務省「社会生活基本調査」（平成18年）、「推計人口」（平成18年10月1日現在）及び「商業統計調査」（平成19年））では、「趣味としての読書」をしている人の割合（行動者率＝行動者数／人口）や府民1人当たりの書籍等販売額はそれぞれ全国順位で5位、4位と上位にあり、府民の読書に対する趣向の高さをみることができます。

読書行動者率(%)
H18

1	東京都	52.0
2	神奈川県	50.8
3	千葉県	46.6
4	埼玉県	45.4
5	京都府	45.2

出典：総務省「平成18年社会生活基本調査」

1人当たりの書籍等
販売額(円)H18

1	東京都	40,212
2	愛知県	18,678
3	大阪府	17,960
4	京都府	17,389
5	新潟県	17,369

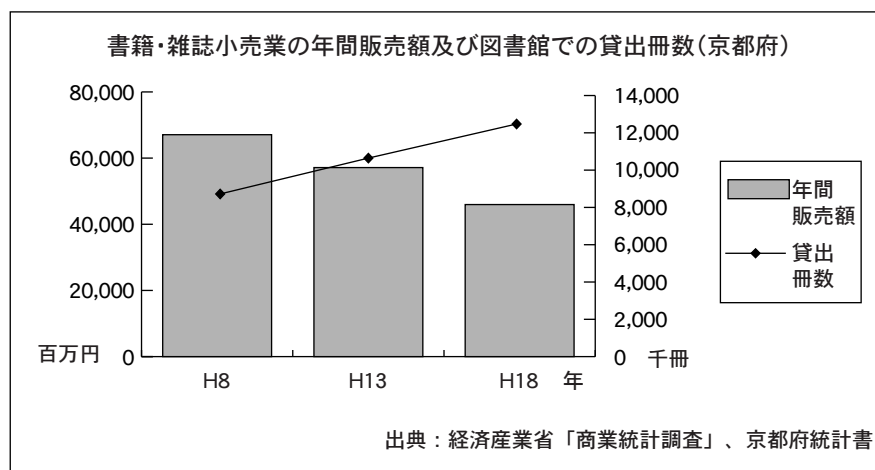
出典：経済産業省「平成19年商業統計調査」、総務省「平成18年10月1日現在推計人口」

ところで、よく「活字離れ」や「読書離れ」と言われていますが、その実態はどのようになっているのでしょうか。

先に紹介した総務省が5年ごとに行っている「社会生活基本調査」は、1日の生活時間の配分や1年間の主な生活行動を明らかにするものですが、ここ10年ほどの読書の行動者率を見ると、全国、京都府ともに40%前後と大きな変化は見られません。また、図書館での書籍等の府内貸出冊数は大幅に増えています。

一方で、前述の経済産業省の「商業統計調査」で、京都府の「書籍・雑誌小売業」の年間販売金額の推移を見ると、こちらはこの10年ほどで、約3割減少しています。これは、近年インターネットによる購入が急速に進んでいることから、実態を正確に反映していないものと思われる。そこで、経済産業省では本年10月、インターネットを使った消費者向けの電子商取引の実態調査に初めて乗り出すとしており、書籍等に限らず、各種商品別の売上高など電子商取引の実態把握に期待が寄せられます。

このように、「読書離れ」の実態については、



統計で見る限り明確なものはありません。人口ピラミッドが経年変化していく中で、団塊の世代が退職を迎え、読書に対する趣向が高まることも予想されます。年齢階層別のデータや電子書籍の利用件数などがわかれば、より興味深いものと思われる。